

数値目標に関する分析等について(案)

ひとつ「働き方」を変えてみよう!

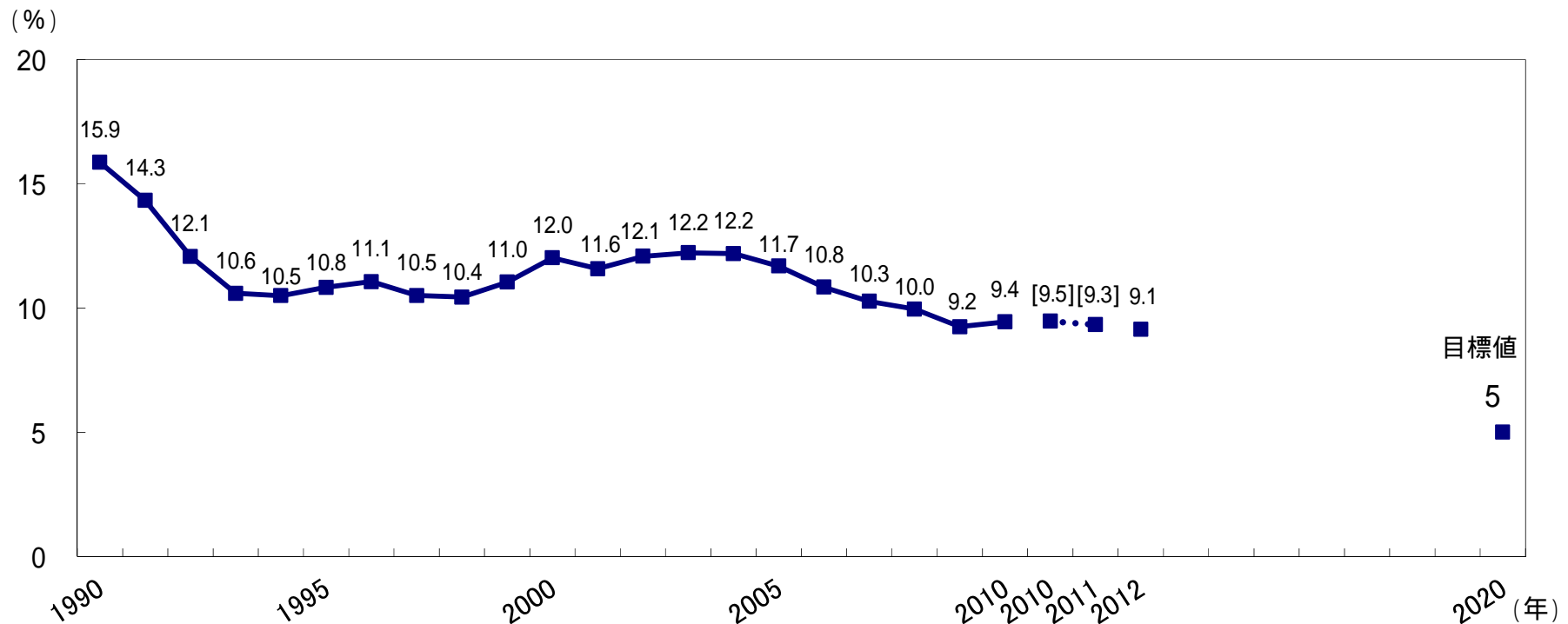
カエル! ジャパン

Change! JPN 

長時間労働(週60時間以上雇用者割合) 指標

○ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、2004年以降減少傾向で推移している。

週労働時間60時間以上の雇用者の割合



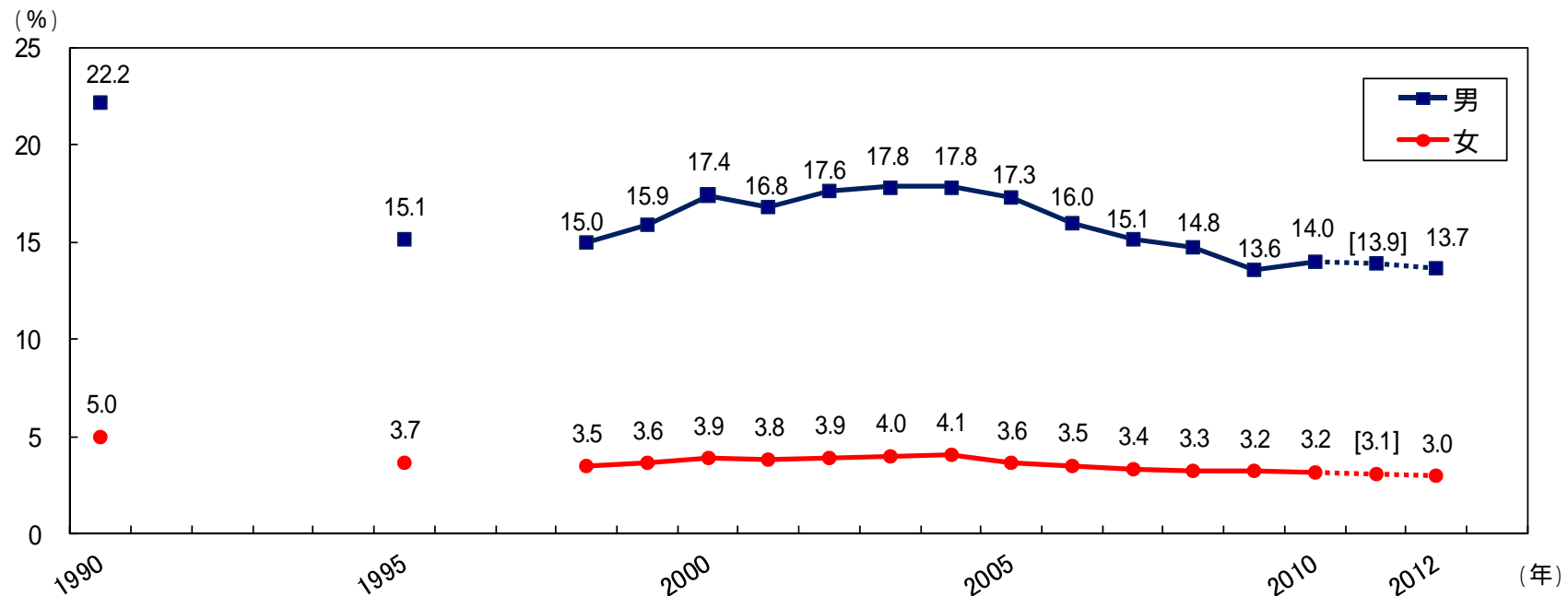
(備考)

1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値は、非農林業雇用者(休業者を除く)総数に占める割合。
3. 点線の折れ線で示した2010年及び2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

長時間労働(週60時間以上雇用者割合)

- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合について、男女別に推移をみると、近年、女性は3%台で推移している一方、男性は減少傾向にあるものの依然として高い割合を示している。

週労働時間60時間以上の雇用者の割合(男・女)



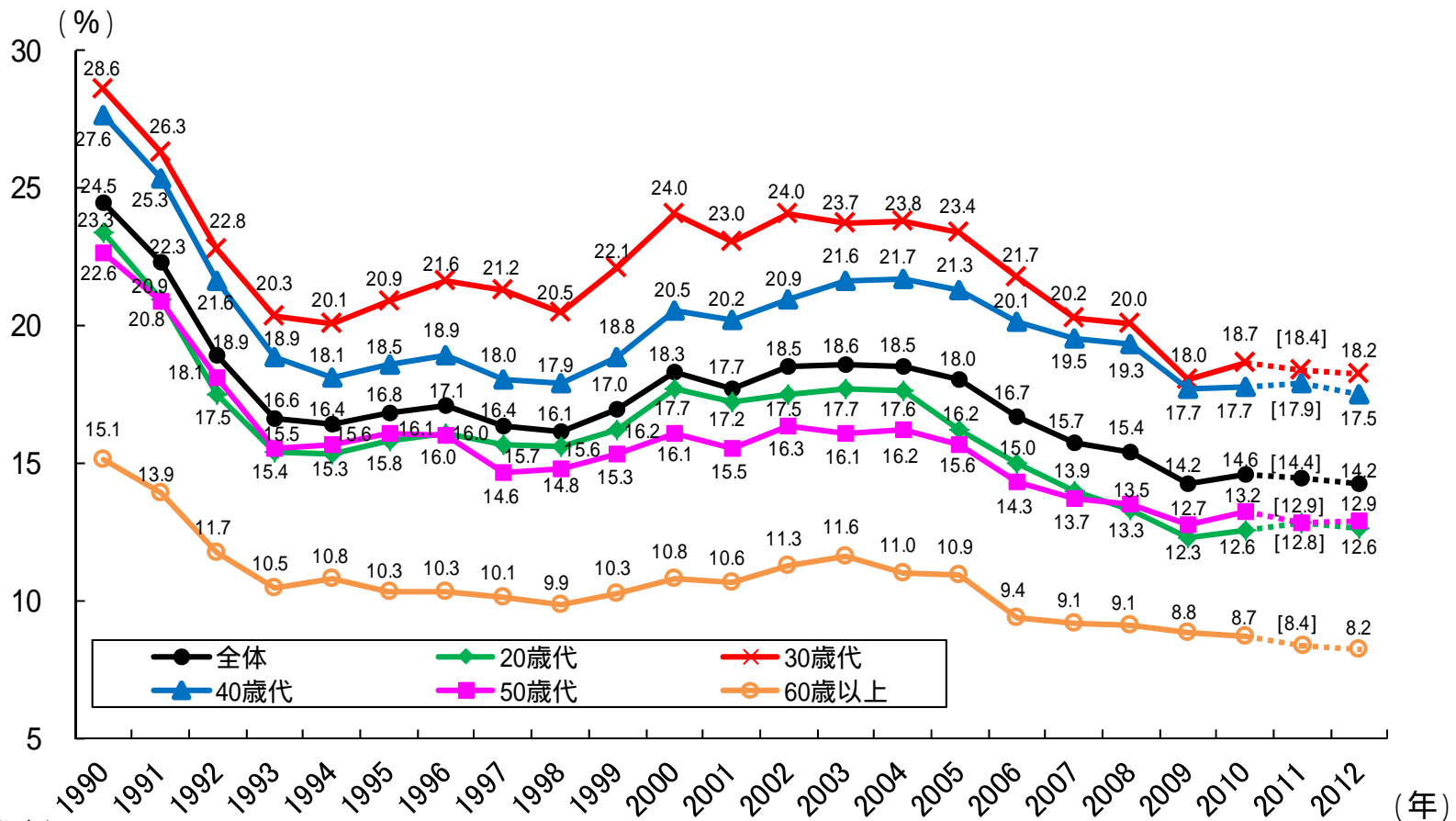
(備考)

1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値は、非農林業雇用者(休業者を除く)総数に占める割合。
3. 2011年の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

長時間労働(男性・年齢階級別)

- 男性・年齢階級別にみると、2005年以降は各年齢階級で減少傾向にあるが、一貫して30歳代の割合がもっとも高い。

週労働時間60時間以上の就業者の割合(男性・年齢別)



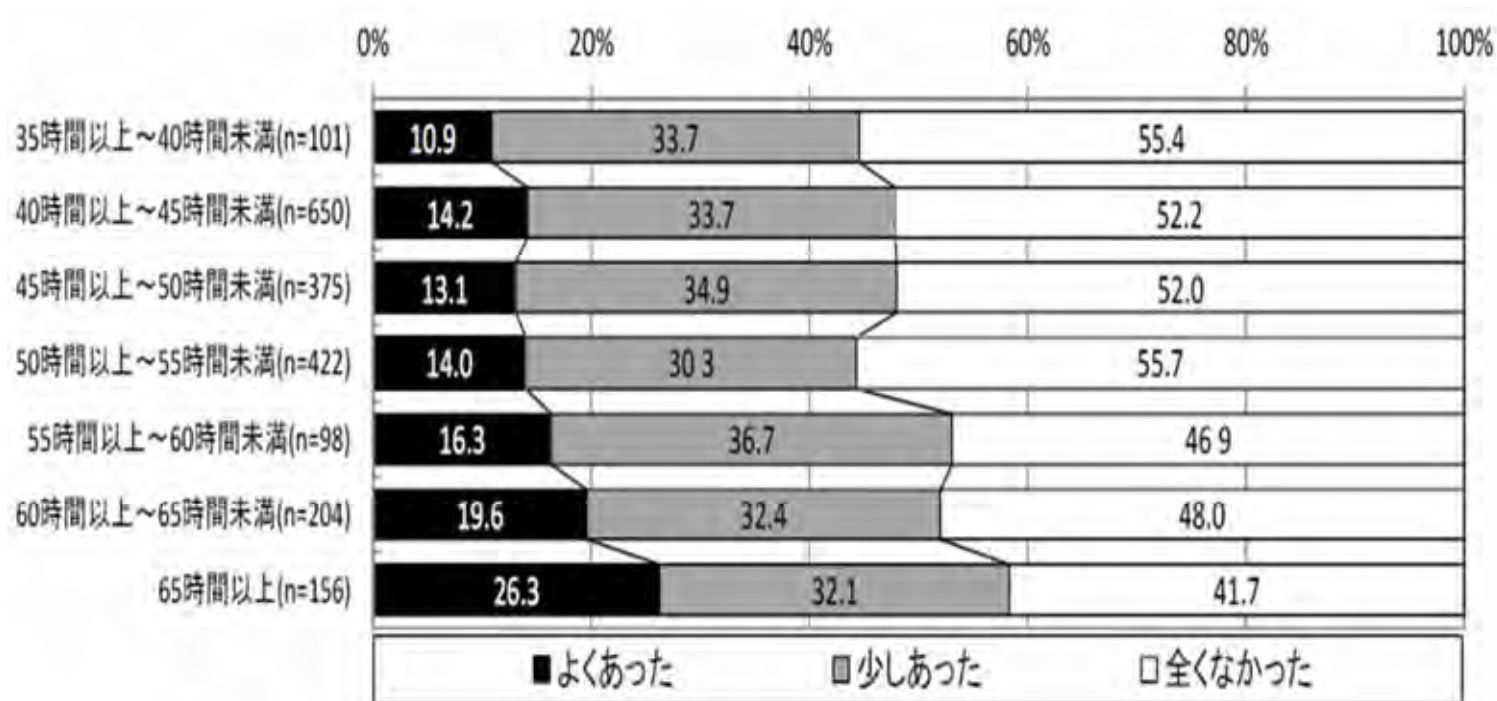
(備考)

1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値は、非農林業就業者(休業者を除く)総数に占める割合。
3. 2011年の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

長時間労働と離職意向の関係

○ 労働時間が長くなるほど、仕事を辞めたいと思った者の割合が増加する傾向がある。

男性が仕事をやめたいと思ったこと
(男性労働時間別)

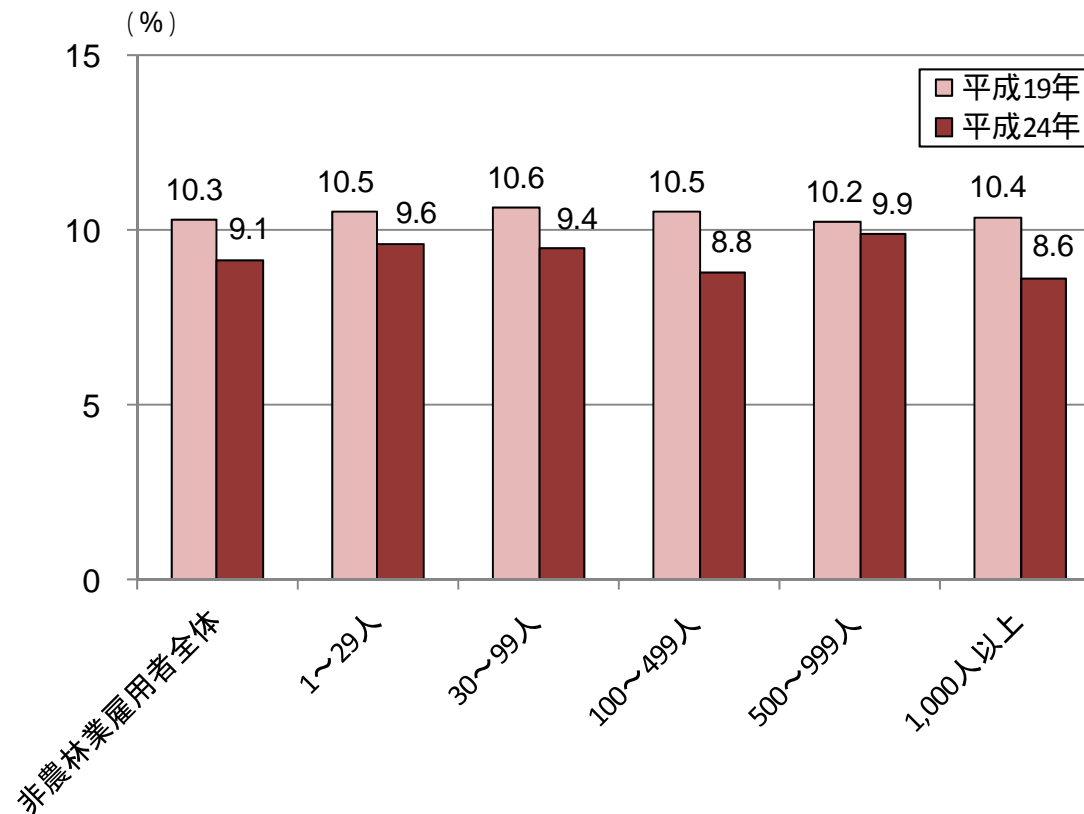


(備考)
内閣府「男性にとっての男女共同参画」に関する意識調査(平成24年4月)

長時間労働(企業規模別)

- 企業規模別にみると、全規模で減少。1000人以上、100～499人の規模における減少幅が他より大きい。

企業規模別週労働時間60時間以上の雇用者の割合の推移



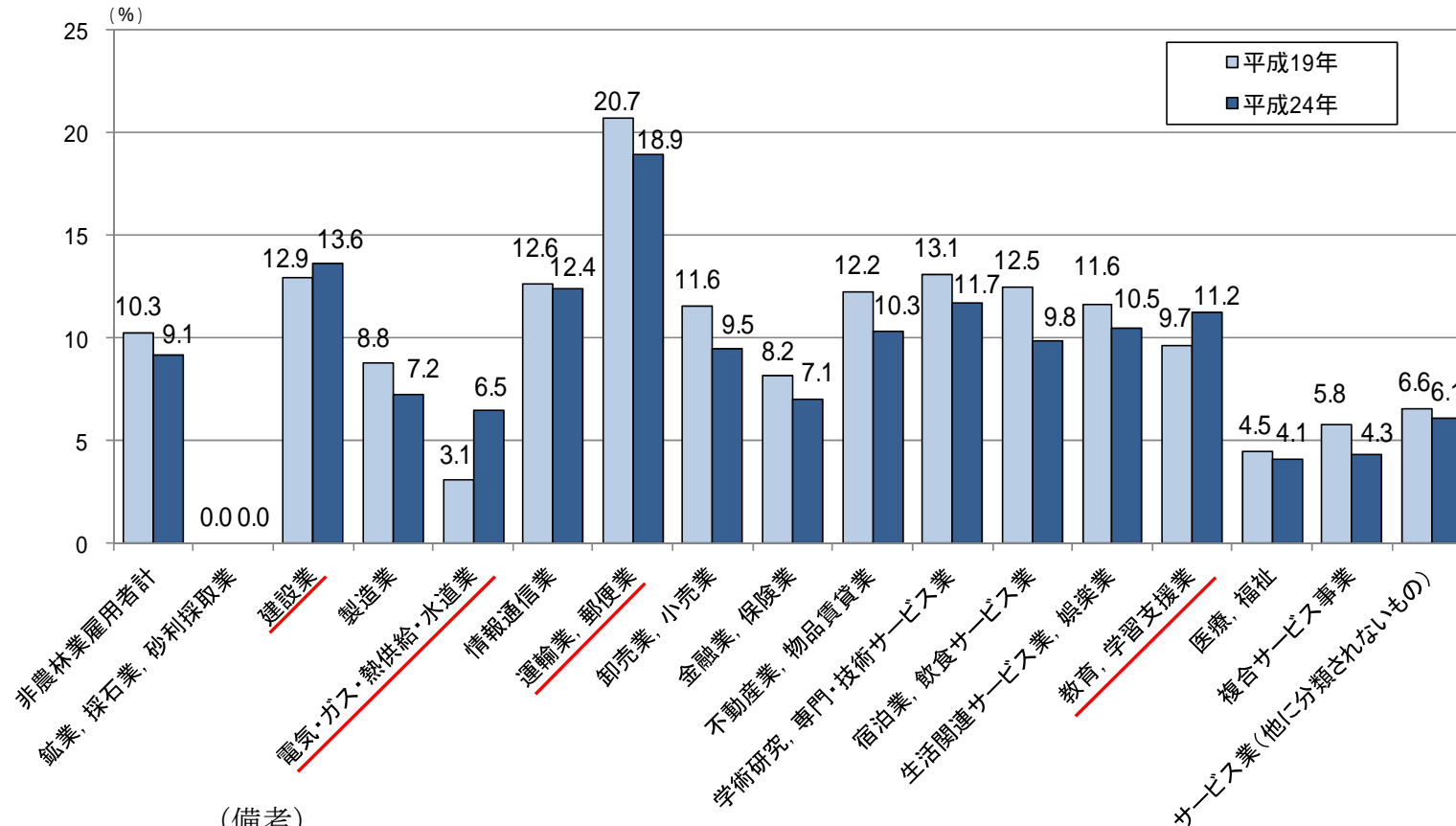
(備考)

1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 数値は非農林業雇用者(休業者を除く)の従業者規模ごとの総数に占める割合。

長時間労働(業種別)

- 業種別にみると、2012年(平成24年)では、「運輸業,郵便業」が18.9%と高く、「建設業」13.6%と続いている。2007年(平成19年)と比較すると、多くの産業で改善されているが、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育,学習支援業」では増加している。

業種別の週労働時間60時間以上の雇用者の割合の推移



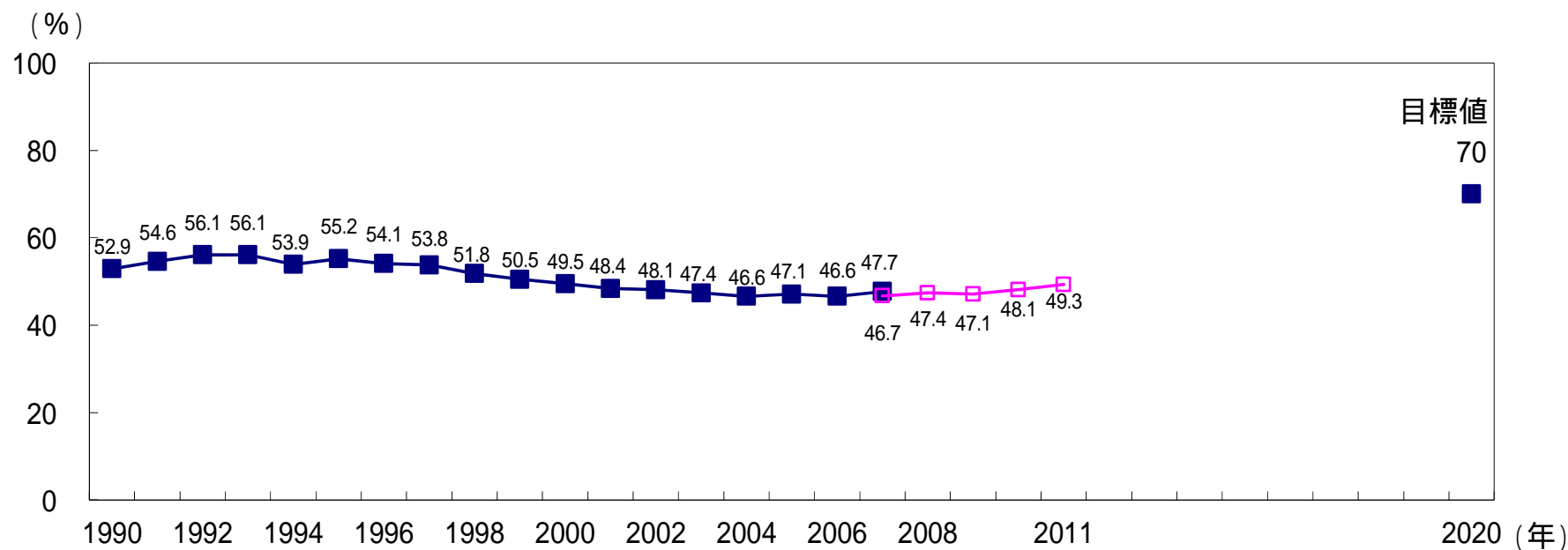
(備考)

1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 雇用者のうち休業者を除いた者の総数に占める割合。

有給休暇取得率 指標

- 年次有給休暇取得率は、2009年からわずかな上昇が続いているが、依然として低調。

年次有給休暇の取得率



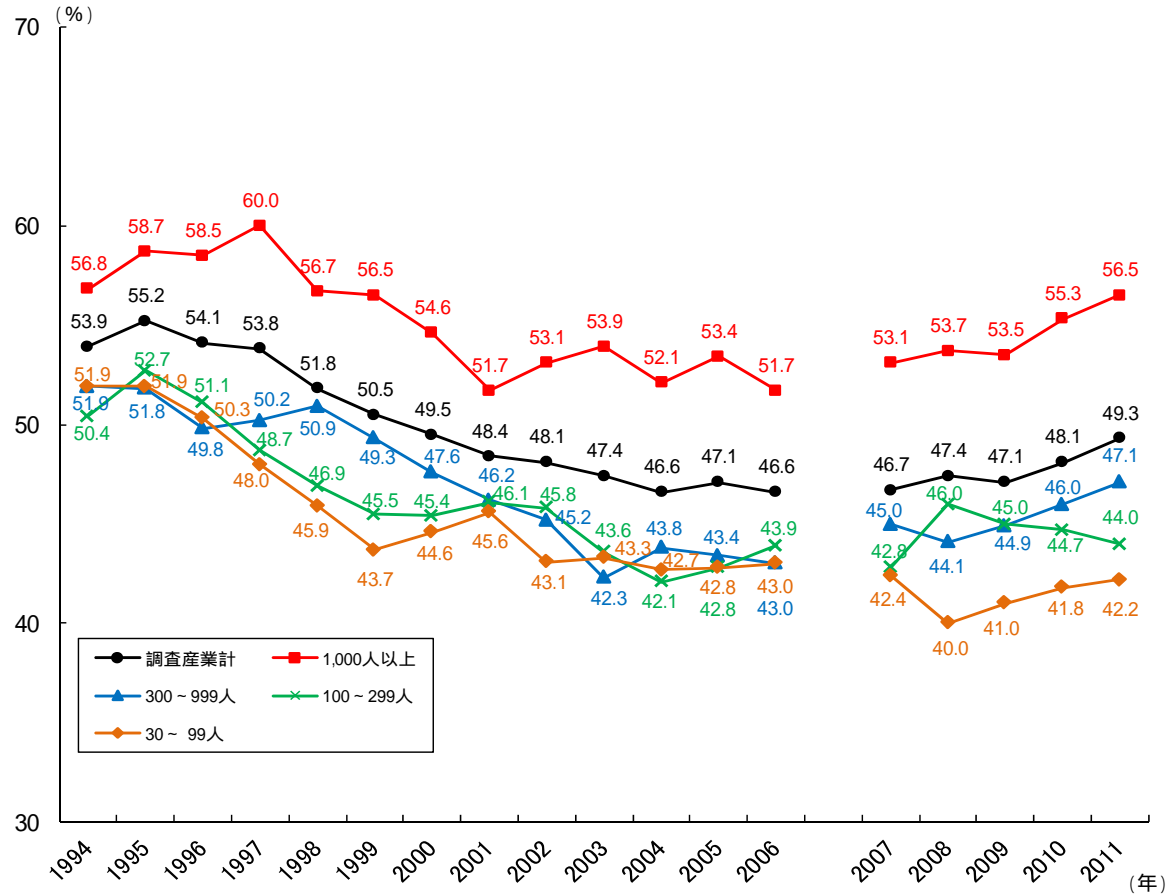
(備考)

- 厚生労働省「就労条件総合調査」より作成。
- 2006年以前の調査対象：「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」
2007年以降の調査対象：「常用労働者が30人以上の民間企業」
(参考) 2006年以前の調査方法による平均取得率は2007年47.7%、2008年48.1%、2009年48.2%、2010年49.3%。
- 2011年調査では、東日本大震災による企業活動への影響等を考慮し、被災地域()から抽出された企業を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業を再抽出し代替(調査対象)としている。
国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)」(2011年4月18日公表)により、津波の浸水を受けた地域並びに東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故に関し設定された警戒区域等(市区町村単位)。

有給休暇取得率(企業規模別)

- 企業規模別にみると、企業規模が大きいほど取得率が高く、ここ数年の上昇率も大きい。100～299人、30～99人は、4割前半にとどまり、改善していない。

企業規模別の年次有給取得率



(備考)

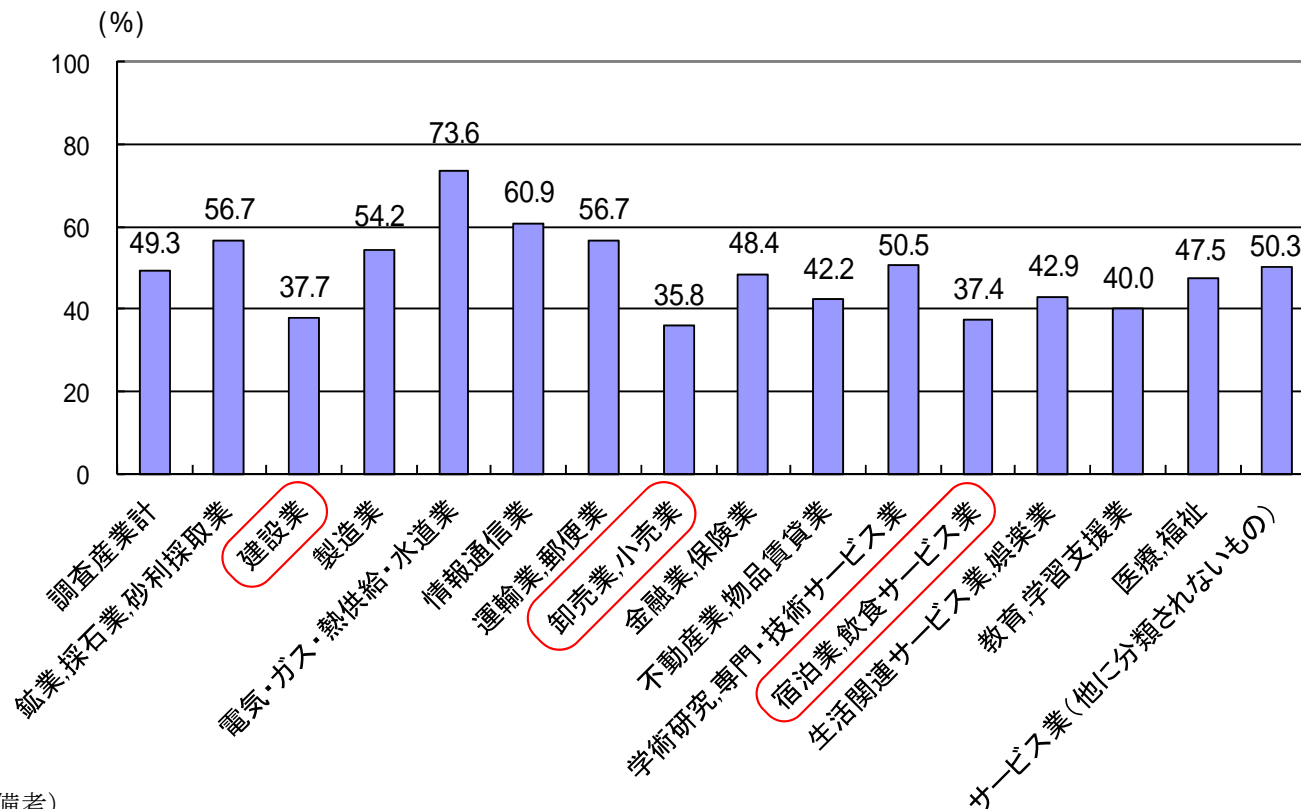
- 厚生労働省「就労条件総合調査」より作成。
- 調査対象は、2006年までは本社の常用労働者が30人以上の民間企業、2007年からは常用労働者が30人以上の民間企業。
- 2011年調査では、東日本大震災による企業活動への影響等を考慮し、被災地域(※)から抽出された企業を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業を再抽出し代替(調査対象)としている。

※ 国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)」(2011年4月18日公表)により、津波の浸水を受けた地域並びに東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故に関し設定された警戒区域等(市区町村単位)。

有給休暇取得率(業種別)

○ 業種別の取得率をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」、「建設業」、「卸売業, 小売業」が低い。

業種別の有給休暇取得率



(備考)

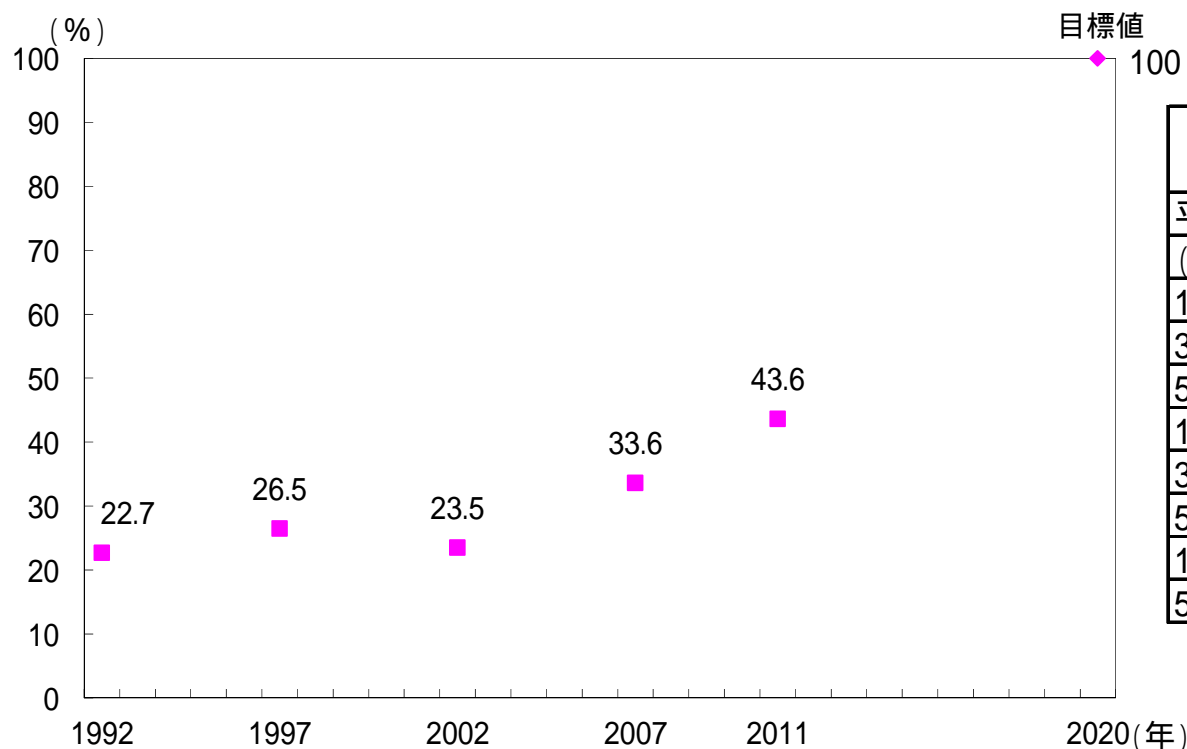
1. 厚生労働省「平成24年就労条件総合調査」より作成。
2. 調査対象は、常用労働者が30人以上の民間企業。
3. 2011年調査では、東日本大震災による企業活動への影響等を考慮し、被災地域(※)から抽出された企業を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業を再抽出し代替(調査対象)としている。

※ 国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)」(2011年4月18日公表)により、津波の浸水を受けた地域並びに東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故に関し設定された警戒区域等(市区町村単位)。

メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合 指標

- メンタルヘルスケアに取り組んでいる職場の割合は、緩やかに上昇。事業規模が大きいほど取り組んでいる職場の割合が高い。

メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合



	メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所計
平成23年	43.6
(事業所規模別)	
10～29人	37.9
30～49人	45.1
50～99人	60.4
100～299人	79.5
300～499人	93.1
500～999人	95.1
1000～4999人	98.7
5000人以上	100.0

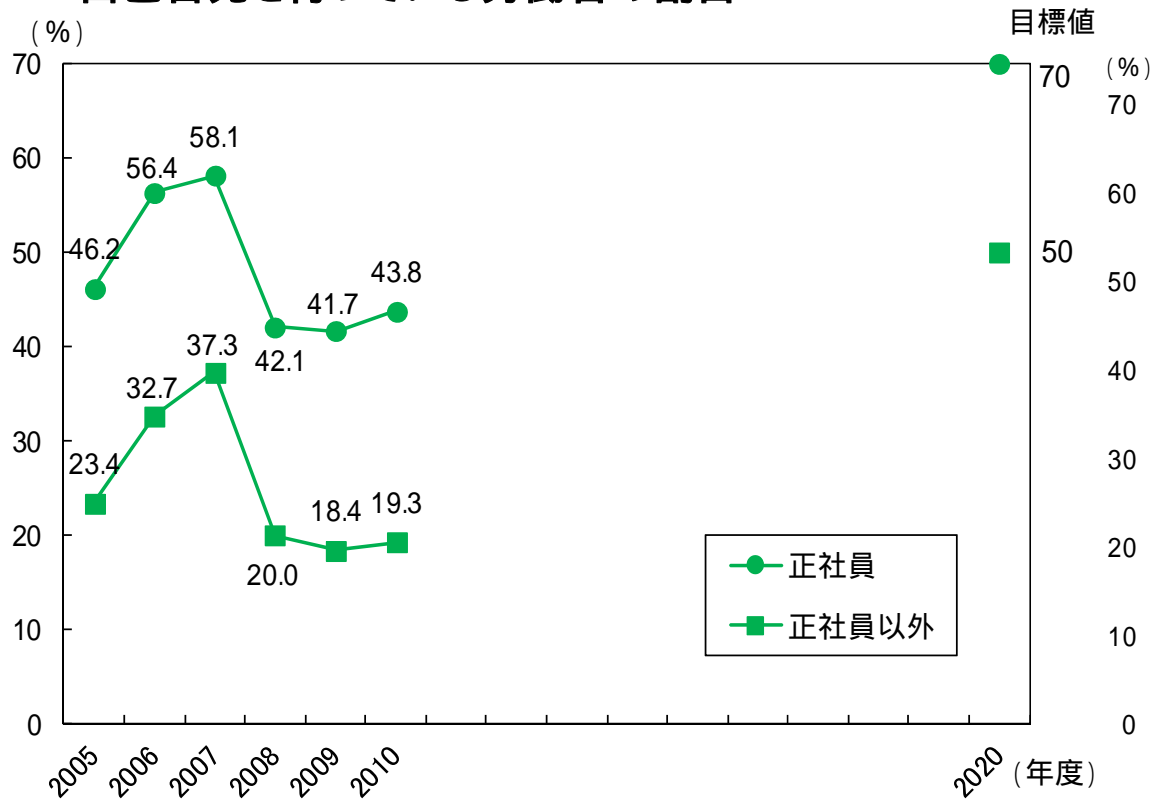
(備考)

- 2011年の数値は、厚生労働省「平成23年労働安全衛生特別調査(労働災害防止対策等重点調査)」より、それ以前の値は、厚生労働省「労働者健康状況調査」より作成。
- 数値は、10人以上規模事業所における「心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいる」と回答した事業所割合。
- 2011年の調査では東日本大震災による企業活動への影響等を考慮し、被災地域(※)に所在する事業所を抽出対象から除外し、被災地域から調査対象として抽出する予定の数を被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する事業所から抽出し、調査対象とした。※ 被災地域は、岩手県、宮城県及び福島県の全域

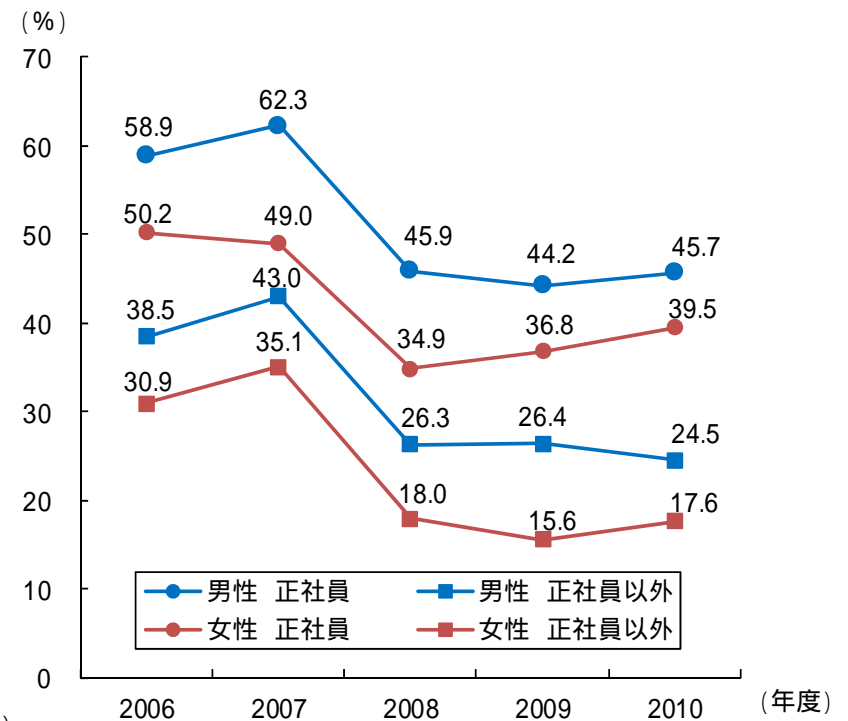
自己啓発を行っている労働者の割合 指標

- 経済状況の悪化等の理由により、2008年度に急減して以降、大きな変化はみられない。
- 男女別にみると、正社員、正社員以外ともに男性の方が自己啓発を行っている労働者の割合が高い。

自己啓発を行っている労働者の割合



<男女別>



※2005年度は男女別の数値が取れない。

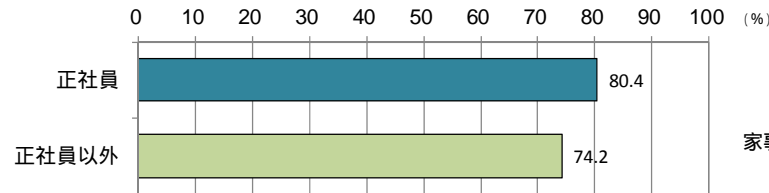
(備考)

1. 厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。
2. 自己啓発とは、労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう（職業に関係ない趣味、娯楽、健康増進のためのスポーツ等は含まない）。
3. 年度は調査対象年度。

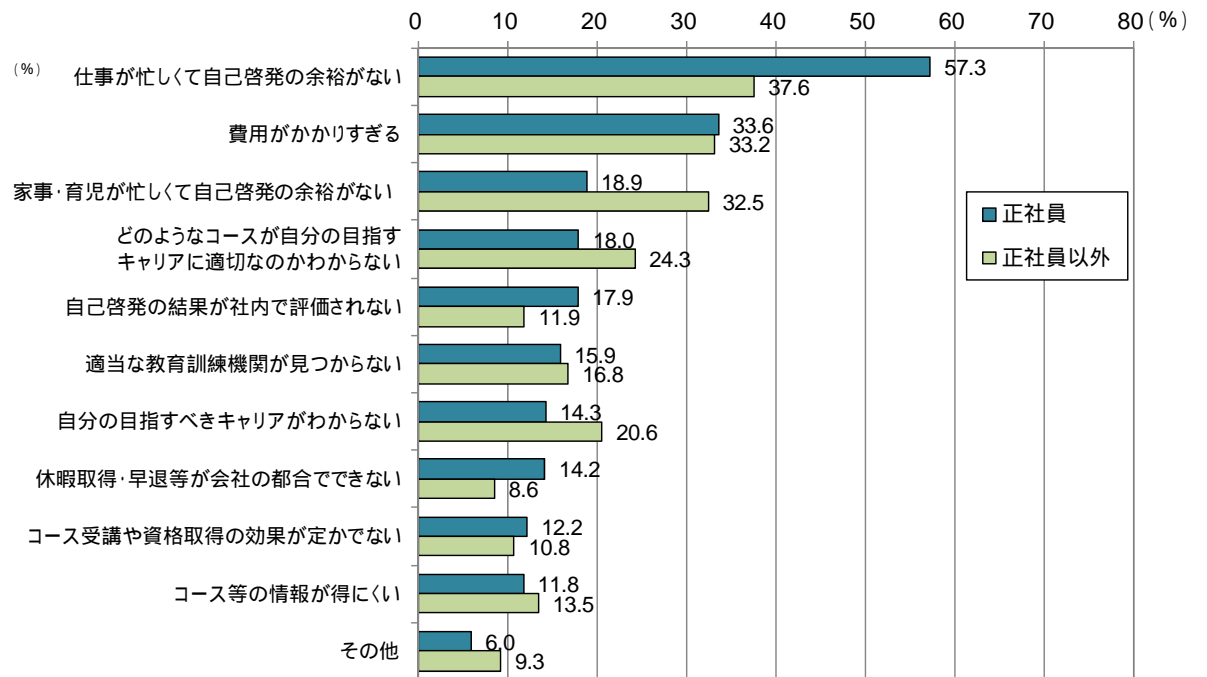
自己啓発における問題点

- 自己啓発における問題点の内容は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」が最も高く、「費用がかかりすぎる」がこれに続く。
- 正社員は正社員以外に比べ、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」を挙げる割合が高く、正社員以外は正社員に比べ「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」、「どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない」、「自分の目指すべきキャリアがわからない」の割合が高い。

自己啓発に問題があったとした労働者



自己啓発に問題があったとした労働者の問題点(複数回答)



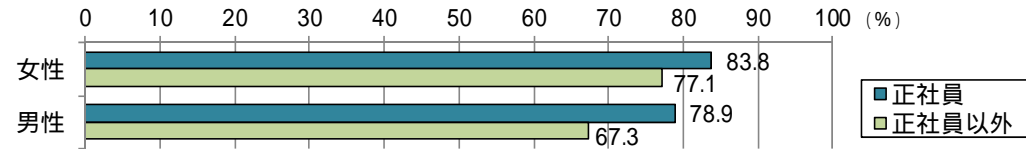
(備考)

1. 厚生労働省「平成23年度能力開発基本調査」より作成。
2. 自己啓発とは、労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう（職業に関係ない趣味、娯楽、健康増進のためのスポーツ等は含まない）。
3. 岩手県、宮城県及び福島県を含まない数値。

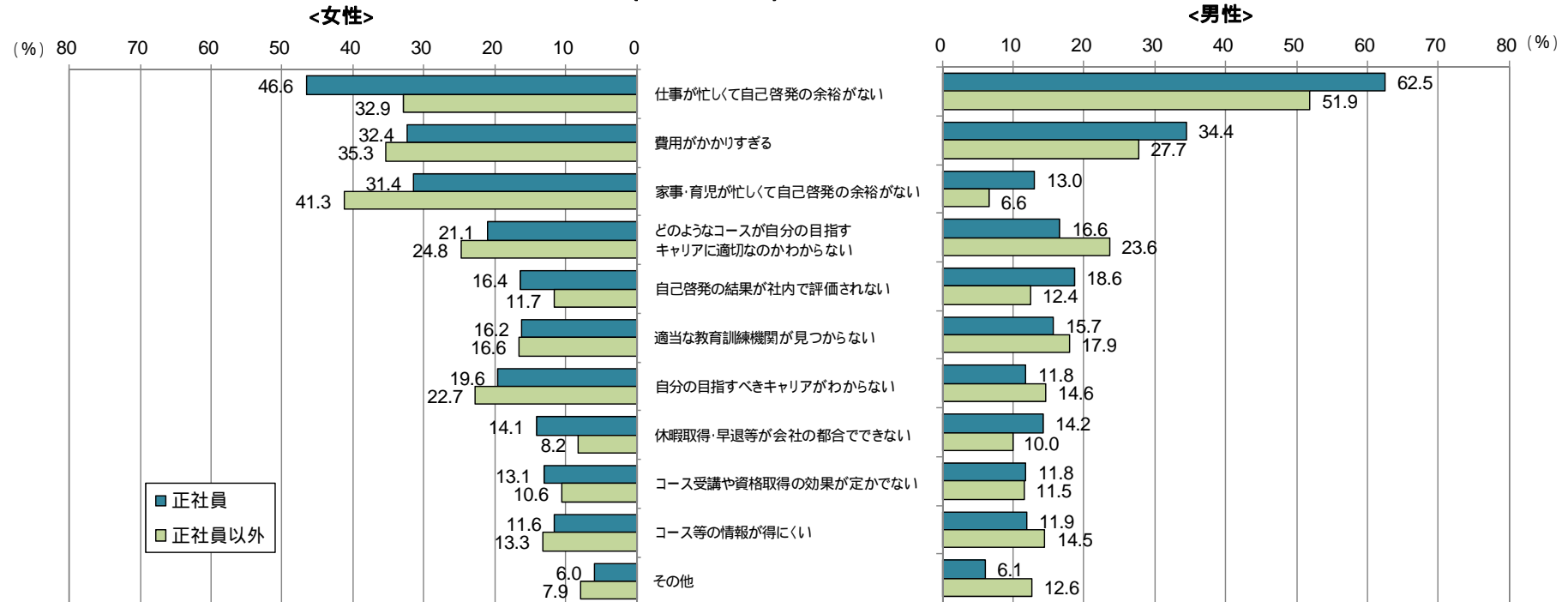
自己啓発における問題点

- 男女別にみると、「自己啓発に問題があるとした労働者」の割合は、正社員・正社員以外ともに、女性の方が高い。
- 問題点の内容については、男性と正社員の女性は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とする者が最も多く、正社員以外の女性は、「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」とする者の割合が最も多い。

自己啓発に問題があるとした労働者<男女別>



自己啓発に問題があるとした労働者の問題点(複数回答) <男女別>



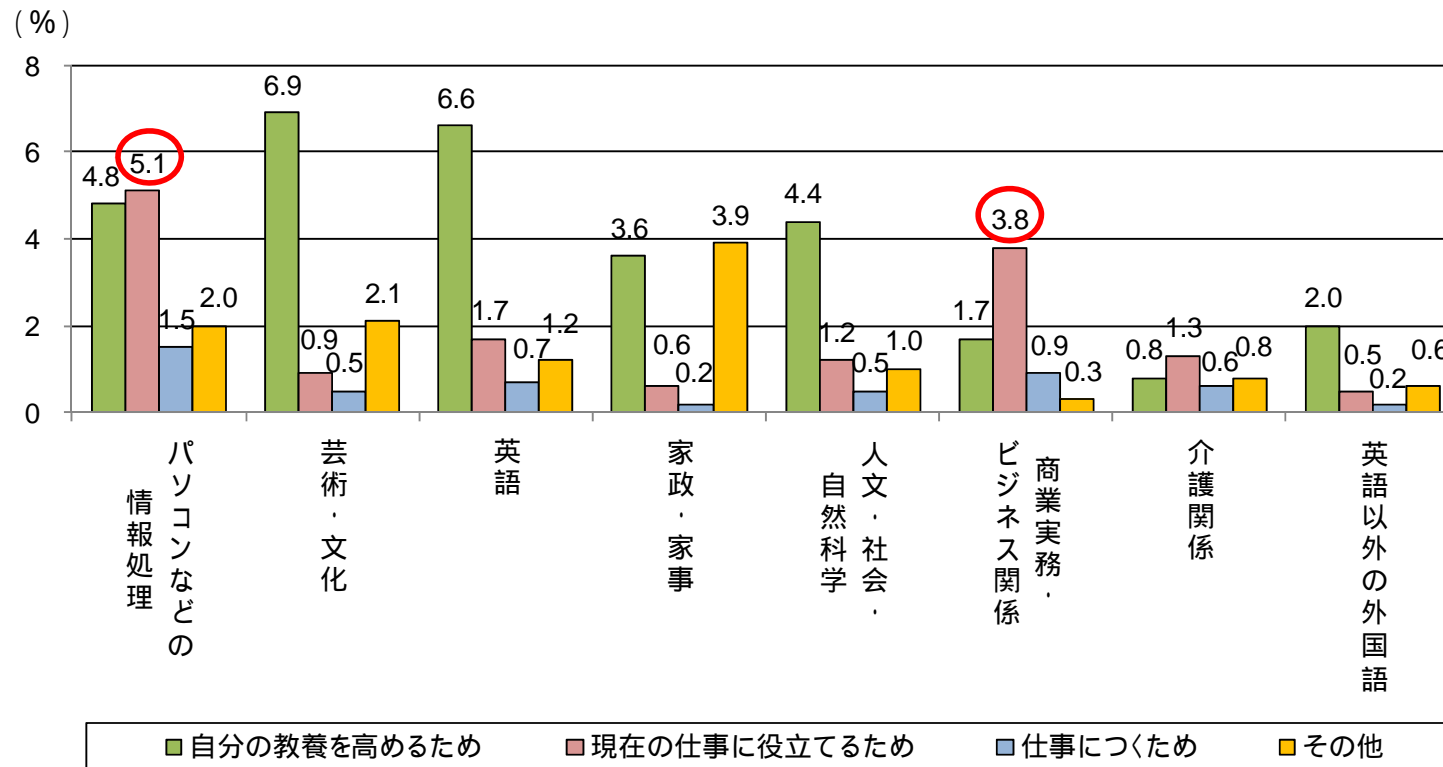
- (備考) 1. 厚生労働省「平成23年度能力開発基本調査」より作成。
 2. 自己啓発とは、労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう(職業に関係ない趣味、娯楽、健康増進のためのスポーツ等は含まない)。
 3. 岩手県、宮城県及び福島県を含まない数値。

(参考)

自己啓発の内容

- 「学習・自己啓発・訓練」を種類別にみると、「現在の仕事に役立てるため」に行っているものは、「パソコンなどの情報処理」「商業実務・ビジネス関係」である。

「学習・自己啓発・訓練」の種類、目的別行動者率



(備考)

1. 総務省「平成23年社会生活基本調査」より作成。
2. 複数回答あり。